



平成26年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年9月12日

上場会社名 株式会社ファーマフーズ 上場取引所 東
 コード番号 2929 URL http://www.pharmafoods.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 武祚
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长 (氏名) 新谷 義信 TEL 075-394-8600
 定時株主総会開催予定日 平成26年10月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成26年10月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年7月期の業績（平成25年8月1日～平成26年7月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期	1,614	5.9	△28	-	11	△96.2	8	△96.7
25年7月期	1,524	24.4	217	206.7	310	152.4	269	348.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年7月期	0.68	-	0.3	0.3	△1.7
25年7月期	22.92	22.90	10.7	10.6	14.2

（参考）持分法投資損益 26年7月期 0百万円 25年7月期 △1百万円

（注1）平成26年7月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注2）当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年7月期	3,934	3,691	93.8	255.08
25年7月期	3,068	2,665	86.9	226.67

（参考）自己資本 26年7月期 3,691百万円 25年7月期 2,665百万円

（注）当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年7月期	△218	△181	699	1,513
25年7月期	16	547	0	1,201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成27年7月期の業績予想（平成26年8月1日～平成27年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	800	13.8	△230	-	△240	-	△250	-	-
通期	2,500	54.8	200	-	190	-	170	-	11.75

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年7月期	14,470,500株	25年7月期	11,760,000株
② 期末自己株式数	26年7月期	-株	25年7月期	-株
③ 期中平均株式数	26年7月期	12,958,667株	25年7月期	11,750,219株

(注) 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、【添付資料】 2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	16
(5) その他、会社の経営上重要な事項	16
4. 財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(重要な会計方針)	26
(貸借対照表関係)	27
(損益計算書関係)	28
(株主資本等変動計算書関係)	29
(キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	36
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	38
(税効果会計関係)	40
(持分法損益等)	40
(資産除去債務関係)	40
(セグメント情報等)	41
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	47
5. その他	47
(1) 役員の異動	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和により円安や株高が進行し、前半は比較的堅調に推移しましたが、今春以降は消費税増税の影響による個人消費の落ち込みや海外の政情不安等を受け、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境下において、当社は「医薬と食の融合」というコンセプトに基づき、事業セグメントを機能性素材事業、機能性製品事業、バイオメディカル事業、及びLSI(Life Science Information)事業と定め、事業活動に取り組んでまいりました。

開発面では、新規素材の研究開発に取り組んで来た結果、ワキ製薬株式会社との共同開発による麹菌由来の抗血栓素材「FIBLEXIN(フィブレキシシム)」、株式会社ドールとの共同開発による発酵青バナナ末「バナファイン」を開発、上市いたしました。また、サルコペニア(筋肉減弱症)の対策をコンセプトにした卵白由来の新素材「サルコペップ」及び、卵黄由来の育毛促進素材の開発を達成することが出来ました。

創薬事業では平成25年9月30日付けで、株式会社広島バイオメディカルを吸収合併し、独自技術による抗体医薬の開発を、各大学医学部との共同研究で推進してまいりました。

営業面では、大手メーカーへの営業活動を積極的に展開していき、株式会社ドールとの取引を開始いたしました。当社の機能性素材を配合した「サブリスムージー」が、株式会社ドールより今夏から販売開始されております。

この他、海外でも積極的に営業展開を行い、中国では大手メーカーと「ギャバ」の取引を新たに開始いたしました。

通信販売事業では、マラソンランナーの有森裕子さんとタイアップし、膝関節用サプリメント「タマゴサミン」のテレビCMを開始する等、積極的なプロモーション活動を実施し、大幅な売上拡大、顧客獲得へ繋げてまいりました。

当社グループ会社の活動では、ベナート株式会社によるメガソーラー「京都グリーンソーラーファーム」が今期より稼働しており、当初予想を大きく上回る売電を行い、好調に推移しております。

セグメント別の概況につきまして、当社は前事業年度まで単一セグメントでの報告を行っておりましたが、当事業年度より「機能性素材事業」「機能性製品事業」「バイオメディカル事業」「LSI事業」の4つを報告セグメントとしております。詳細につきましては、「財務諸表(セグメント情報等)」に記載の通りであります。また、前事業年度のセグメント情報は、当事業年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

機能性素材事業におきまして、鶏卵抗体事業では、ピロリ菌抗体「オボプロン」が配合されているグリコ乳業株式会社の「ドクターPiroヨーグルト」が、今春から全国のコンビニエンスストアで販売開始されました。宅配ルートでの販売開始から、高級スーパー、コンビニエンスストアでの販売開始と順次販売エリアを拡大しております。また通信販売事業において、インフルエンザ抗体「オボプロン」を配合したサプリメント「マケンザX」やマスク用の「マケンザスプレー」を販売しております。昨シーズンからは救心製薬株式会社と提携し、「マケンザスプレー」の店頭販売を開始しました。

「ギャバ」につきましては、国内では同製品が配合されております江崎グリコ株式会社の「メンタルバランスチョコレートGABA」が、引き続き販売されております。海外におきましては、予てより取り組んでいた中国でのビジネスが進展し、大手メーカーへの採用が決まり、大きく売上を上げました。

「ボーンペップ」につきましては、同製品が採用されているロート製薬株式会社の「セノビック」が好調に売上を伸ばしており、それに伴い同社向けのボーンペップの売上も好調に推移いたしました。海外では、韓国最大の乳飲料メーカーであります韓国ヤクルト社から同製品が配合されました「新鮮な一日の牛乳」が引き続き販売されております。また、中国、台湾向けの売上も順調に推移しました。

「ランペップ」につきましては、今期、同素材がマカ、亜鉛と共に摂取することにより男性機能を改善する効果を有する特許を取得し、大きな関心を集めました。運動疲労軽減用のサプリメント、活力向上用のサプリメントの他、毛髪修復効果を活かして、トリートメント素材で使用されるなど用途を拡大し、大きく売上を伸ばしました。

「iHA(アイハ)」につきましては、ヒアルロン酸配合サプリメント「皇潤プレミアム」に引き続き採用されております。また同素材を配合した製品「タマゴサミン」を自社通信販売事業で発売しております。

これらの結果、機能性素材事業全体では、売上高1,081百万円(前期1,050百万円、前期比2.9%増)、セグメント利益138百万円(前期はセグメント利益150百万円、前期比7.7%減)となりました。

機能性製品事業におきましては、自社通信販売事業「タマゴ基地」に注力してまいりました。ラジオCMを中心に効率よくプロモーション展開を行い、膝関節用サプリメント「タマゴサミン」の御利用者は、当期末時点において延べ25,000名を突破、毎月ご利用いただく定期顧客数は7,000名を達成し、大きく伸ばしました。

この他「sognando(ソニヤンド)」ブランドとして活性卵殻膜配合の「珠肌石鹸(たまはだせっけん)」を販売しており、売上を伸ばしました。「sognando」ブランドでは、「珠肌石鹸」に続き「珠肌CCクリーム」「珠肌化粧水」等を販売開始し、商品ラインナップを拡充しております。この他、従来から行っている大手メーカーへのOEM製品の販売も続けてまいりました。

以上の結果、通信販売事業の売上高は192百万円(前期20百万円、前期比860.6%増)、セグメント損失191百万円(前期はセグメント損失74百万円)、OEM等の売上高は152百万円(前期102百万円、前期比49.6%増)、セグメント損失34百万円(前期はセグメント損失26百万円)となりました。機能性製品事業全体としては、売上高344百万円(前期122百万円、前期比182.5%増)、セグメント損失226百万円(前期はセグメント損失100百万円)となりました。

バイオメディカル事業におきましては、鶏卵抗体の実用化技術として、抗体医薬・検査薬・メディカルデバイス製品等といった次世代製品の開発を進めております。当事業年度においては、大手製薬メーカーから医薬品・診断薬開発目的のための各種抗体受託作製を行い、売上高52百万円(前期60百万円、前期比12.7%減)、セグメント損失18百万円(前期はセグメント損失12百万円)となりました。

L S I (Life Science Information) 事業におきましては、医薬品メーカー・食品メーカー等から各種素材・製品等に関して分析・効能評価試験等を行っております。当事業年度においては受託研究や成分分析等の受託業務を行い、売上高136百万円(前期291百万円、前期比53.3%減)、セグメント利益77百万円(前期はセグメント利益179百万円、前期比56.8%減)となりました。

以上により、売上高は1,614百万円(前期1,524百万円、前期比5.9%増)となり、売上総利益については、902百万円(前期893百万円、前期比1.0%増)となりました。販売費及び一般管理費については、通信販売事業において積極的な投資を行ってきた結果、930百万円(前期676百万円、前期比37.5%増)となりました。通信販売事業ではラジオ、新聞に加え、新たにテレビCMを行い、将来を見据えた積極的な投資を行いました。本事業の成果は確実に出ており、売上は1年間で約1.0倍、顧客数は約7倍と大幅に伸長し、今後も更なる事業の拡大を見込んでおります。

以上の結果、営業損益は営業損失28百万円(前期は営業利益217百万円)となりました。

経常損益では、為替差益20百万円等を計上し、経常利益は11百万円(前期310百万円、前期比96.2%減)となりました。

最終損益では法人税等2百万円を計上したこと等により、当期純利益8百万円(前期269百万円、前期比96.7%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、企業の設備投資が積極的に行われる等、景気改善の兆しはあるものの、消費税増税の影響から消費支出の低迷が続いていること、海外の情勢不安等の影響を受け、依然として先行き不透明な状況下で推移していくものと見られます。

このような中、当社では更なる事業の拡大を目指し、積極的に取り組んでまいります。具体的には以下の三つの事業を柱として更なる企業価値の向上を図ります。

- ① 機能性素材事業
- ② 通信販売事業
- ③ 創薬事業

① 機能性素材事業につきましては、国内外の大手メーカーとの取引開拓を目指し、積極的に取り組んでまいります。開発面においては、発酵青バナナ末「バナファイン」、鶏軟骨由来のヒアルロン酸産生促進素材「HA-II」、サルコペニア(筋肉減弱症)対策素材「サルコペップ」等の新素材の開発、事業化を進め、大型案件の構築を目指します。海外においては、米国をはじめとする北米や中国、韓国、東南アジア等で大手メーカーとの共同開発や販路拡大など、新しい取引の開拓を行ってまいります。

② 通信販売事業につきましては、一層の事業の拡大を目指し積極的に展開してまいります。膝関節用サプリメント「タマゴサミン」を主力製品として、「sognando(ソニヤンド)」ブランドで発売している「珠肌石鹸」の他、同ブランド製品の売上拡大を目指します。従来のラジオCMに加え、テレビ、新聞・Web広告等、媒体を広げ、更なる顧客獲得へ繋げてまいります。

③ 創薬事業につきましては、ニワトリの免疫システムを活用した独自のニワトリ抗体医薬事業により、難治性の疾患に対する医薬品の開発を進めてまいります。更にニワトリの卵黄に含まれる成分から骨形成を促進する新薬の創出を進めてまいります。次期では、ニワトリ抗体医薬事業において製薬企業への導出を目指してまいります。

次期(平成27年7月期)の業績につきましては、売上高2,500百万円、営業利益200百万円、経常利益190百万円、当期純利益170百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,536百万円(前期末残高1,969百万円)となり、前期末に比べ567百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が311百万円、商品及び製品が85百万円、売掛金が64百万円増加したこと等にあります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,397百万円(前期末残高1,099百万円)となり、前期末に比べ298百万円増加しました。その主な要因は、投資有価証券が159百万円、関係会社長期貸付金が85百万円、保険積立金が35百万円増加、関係会社株式が20百万円増加したこと等にあります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は208百万円(前期末残高391百万円)となり、前期末に比べ182百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金が200百万円、未払金が25百万円減少したこと及び買掛金が64百万円増加したこと等にあります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は34百万円(前期末残高11百万円)となり、前期末に比べ22百万円増加しました。その要因は、長期繰延税金負債が26百万円増加したこと等にあります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は3,691百万円(前期末残高2,665百万円)となり、前期末と比べ1,025百万円増加しました。その主な要因は、公募増資及び第三者割当増資により資本金、資本準備金がそれぞれ456百万円増加、その他有価証券評価差額金が104百万円増加したこと等にあります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ311百万円増加し、1,513百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益11百万円の計上、減価償却費24百万円の計上、仕入債務の増加55百万円及び売上債権の増加79百万円、棚卸資産の増加73百万円の計上等により、218百万円の減少となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社への長期貸付金による支出110百万円、保険金の積立による支出35百万円、投資有価証券の取得による支出28百万円、関係会社株式の取得による支出28百万円及び貸付金の回収による収入47百万円等により、181百万円の減少となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入900百万円、短期借入金の返済による支出200百万円、リース債務の返済による支出0百万円により、699百万円の増加となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年7月期	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期
自己資本比率(%)	93.9	95.0	85.0	86.9	93.8
時価ベースの自己資本比率(%)	57.8	44.6	74.7	190.4	107.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	111.6	1,193.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	212.0	13.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成22年7月期、平成23年7月期及び平成26年7月期の事業年度に係るキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが使用(マイナス)であるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では会社設立以来現在に至るまで事業資金の流出を避け、内部留保の充実に努めるため利益配当は実施しておりません。今後も研究開発活動を継続することが企業価値の増加につながるものと認識しており、研究開発への積極的な先行投資のための資金確保重視の観点から、当面の間、利益配当は実施しない方針であります。ただし、株主への利益還元については、重要な経営課題であると位置づけており、今後の経営成績や資金状況等を勘案し利益配当を検討する所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項について、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクをすべて網羅するものでなく、これらに限定されるものではありません。

なお、以下の記載事項及び本項以外の記載事項は、特に断りがない限り当事業年度末(平成26年7月31日)現在の事項であり、将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 組織体制に関する事項

① 特定人物への依存

当社の代表取締役社長である金武祐は、当社設立時からの事業推進者として中心的な役割を担っております。同氏は、平成11年11月に当社代表取締役社長に就任しておりますが、当社設立以前は食品会社研究所長や韓国・高麗大学教授等を歴任するなど20年以上に亘り機能性食品業界での経験を有しております。

現在、当社におきましても経営方針や事業戦略全般の策定、学会・食品業界・医薬品業界等との人脈とそれらに付随した営業力などで重要な役割を果たしており、同氏に対する依存度は高いものがあります。

当社では、会社組織としては小規模ながら組織的な対応の強化をすすめ権限委譲や人員の拡充をはかっておりますが、何らかの理由により同氏の業務の遂行が困難となった場合には事業運営等に重大な支障が生じる可能性があります。

② 小規模組織であることについて

当社は平成26年7月31日現在、取締役4名、監査役4名、従業員36名(パート5名を除く)と組織としては小規模であり、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。今後、事業の拡大に伴い人員の拡充及び内部管理体制の一層の整備強化を図る方針ですが、現在は限定された人員に依存しているため、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合あるいは役職員が社外流出した場合等には、代替要員の不在、事務引継手続の遅延などの理由から当社の事業運営に支障が生じる可能性があります。

③ 人員の確保について

当社の事業拡大にあたっては、当社事業に関する食品・化成品等の専門的な知識・技能を有する研究員を確保することが不可欠であります。今後も事業拡大のため、共同研究を実施している各大学との人事交流面での連携、人材募集のフォーラム等への参加や社内教育の充実、また、様々なインセンティブプランを設けるなどにより、積極的に優秀な人材確保のための努力をいたしますが、人員計画が予定通りに進むとは限りません。人材の確保が順調に進まない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

(2) 営業展開に関する事項

① ビジネスモデルの変更の可能性について

当社では会社設立以来、研究開発に主軸をおいた経営形態を実践してまいりましたが、国内・海外のいずれの市場とも、目標とする可能性の一端を達成しているに過ぎません。そのため、販売実績・販売期間とも限られたものがあり、技術開発の進捗状況、事業展開の広がりといった内部要因だけでなく、食品衛生法等の法令の改正や機能性食品業界の市場情勢等の外部要因によっても当社の今後の業績に影響を与える可能性があります。当社では、技術開発をベースにした事業展開の広がりにより上記リスクの回避に努めますが、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの開発を開始するなど、現在の事業内容と異なる分野への進出を図り、より積極的な戦略の実践を進める方針であるため、現在のビジネスモデルに変更が生じることも考えられます。そのため、当社が事業展開の広がりや外部要因に適したビジネスモデルを構築することができなかった場合には、当社の事業運営に支障が生じる可能性があります。

そこで、当社は平成25年12月12日に「中期経営計画」を発表し、今後の事業展開として、これまで主軸をおいてきた機能性素材事業に加え、創薬事業への新規参入及び通信販売事業の強化を打ち出しております。新たな事業の開始・強化に伴い、過年度の経営成績が今後の当社の経営成績等を判断する材料としては不十分である可能性があるほか、以下の可能性があるものと考えております。

A)創薬事業に関するリスク

創薬事業においては、慎重な判断に立ち、長期間における事業計画を策定し、またリスク分散・極小化の観点から製薬会社との共同研究による臨床試験等の展開を計画しておりますが、その将来性は不確実性を伴うものであり、以下に想定されるような事象が生じた場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

- ・研究開発において想定していた成果が得られず開発の中止に至る場合や、開発の遅延等による研究開発期間の長期化等により、想定以上に研究開発費がかさむ場合
- ・医薬品の候補物質の特定等に成功しても、製薬企業等の導出先(ライセンスアウト先)が見つけれない場合
- ・競争環境等の変動により、当初期待していた通りに開発、販売が進捗せず、計画通りのマイルストーン収入、ロイヤリティ収入が得られない場合や、得られたとしても必要な採算性を確保出来ない場合

B)通信販売事業に関するリスク

通信販売事業の強化のために、今後積極的に販売促進活動を行ってまいります。当社が行う通信販売事業に関し、以下に想定されるような事象が生じた場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

- ・広告媒体の費用対効果の検証や、広告宣伝費等の経費の効率的な使用に努めてまいります。想定外に経費がかさむことや支払った広告宣伝費に見合う売上を計上出来ない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。
- ・通信販売事業で取り扱う製品については、品質・有効性・安全性確保のために必要な規定をした「薬事法」の規制を受け、製品の表示・広告においては、主に「薬事法」、「不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)」、「健康増進法」、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)」の規制を受けており、不当(虚偽・誇大)な表示や広告等が禁止されております。また、販売においては、禁止行為や解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律(特定商取引法)」や「消費者契約法」等の規制を受けます。当社では、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、上記法令等に抵触する事象の発生や、今後予期せぬ法律規制強化等があった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。
- ・通信販売事業で取り扱う製品については、細心の注意を払い製造委託・販売を行っておりますが、予期せぬ事態の発生等により安全性に問題が生じた場合には、損害賠償請求の発生、リコール(販売した製品の回収等)の実施、当社製品への信用力の低下等により、当社業績に影響を与える可能性があります。また事実とは異なる根拠のない風評等が起こった場合においても、当社製品への信用力の低下を招き、当社業績に影響を与える可能性があります。

② 特定取引先に対する依存度が高いことについて

当社では、会社設立当初より国内・海外の食品会社、健康食品会社、製薬会社等への営業展開を積極的に行い、当事業年度における期中取引金額1,000千円以上の販売先は国内60社、海外9社となっております。ただし、直近における主要取引先に対する売上高の内訳は下表の通りであり、当社製品の多様化や機能性食品業界における嗜好性の変化等により、各取引先毎の売上高は変動し、その依存度も変化しております。今後も継続的・安定的な成長を図るべく営業活動を展開する方針ですが、必ずしもこうした営業活動が取引実績につながるとは限らず、当社の想定どおりに取引先の分散化・安定化を確保できなかった場合、当社業績に悪影響が生じる可能性があります。

相手先	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)		当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大石化成株式会社	43,620	2.9	131,543	8.1
株式会社エバーライフ	155,435	10.2	130,545	8.1
株式会社鈴木鶏卵G Pセンター	185,090	12.1	125,240	7.8
三菱商事株式会社	89,449	5.9	111,799	6.9
株式会社ドール	—	—	90,740	5.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は機能性食品素材をメーカー等に販売しているため、当社製品を採用した主力取引先製品の販売動向、主力取引先との取引条件の見直しあるいは主力取引先における販売計画の変更等により、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

③ 新製品販売動向の業績への影響について

機能性食品は消費者の嗜好に影響を受けやすく、そのライフサイクルは比較的短い傾向にあります。当社では会社設立以来、安定的・継続的な経営を維持すべく研究開発に主軸をおきながら機能性素材製品の開発と販売を進めてまいりました。その結果、鶏卵抗体、ギャバ、カテキンの既存製品に続きまして、近年ではボンベップ、ランベップを発売等、製品ラインナップの拡充に努めてまいりました。また、従来から発売しております葉酸たまごもアイテム数を増加するなどしてマーケティングの拡充を図りました。当社では今後も新製品の開発と、製品応用分野の拡大を目指した事業展開を進める方針ですが、計画通りに新製品の開発が進まなかったり、製品応用分野への拡大ができなかった場合、あるいは新製品の販売動向が期待通りに進まなかった場合、当社の業績に影響が生じる可能性があるほか、ビジネスモデルにも変更が生じる可能性があります。

④ 競合について

当社では製品の開発・発売に関しては、製品の品質・価格、生産方法の知的財産権などで他社製品に対して優位性をもった製品を開発し、今後の成長性と高い収益性を実現すべく事業展開をすすめてまいりましたが、食品メーカー、製薬メーカーや化学品メーカー等がその一部門または子会社を通じて機能性食品分野での事業展開を拡大することや、新たに事業展開を開始するなどにより、一層、競合関係が激化することが推測されます。当社では今後も明確に他社との差別化が図れる分野、収益性の高い分野、競合が少ない分野などにターゲットを絞った戦略的な経営をすすめる方針ですが、競合他社が同様の製品を当社よりも先に開発・販売したり、あるいは当社よりも優れた製品を開発・販売した場合には、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 生産体制及び生産管理に関する事項

① 委託生産に伴うリスクについて

当社は機能性食品の新しいビジネス形態を構築すべく、研究開発部門とマーケティング・営業部門で社内体制の整備・拡充を図りつつ、生産方法に関する知的財産権の確保、製造方法・生産工程の確立や衛生管理面の確認等は当社が行う一方で、取扱製品の生産は社外の協力工場に委託をする経営体制を敷いております。そのため安定供給できる生産委託先の確保が当社にとって主要な経営課題のひとつであり、当社では、生産の外部委託により生じ得る製品の安定供給や製品の品質確保といった様々なリスクを回避するため、当該協力工場の生産能力や生産管理体制の整備等に関する事前調査、秘密保持に関する契約の締結、継続的な情報交換による状況確認や、複数の委託協力工場の選定等により、万が一に備えた体制の整備を図っております。また、製品毎にその製品に最適な当該協力

工場を選定しているほか、新製品の発売及び既存製品の増産に対しては、十分な対応ができるように事前に当該協力工場の調査・確認を実施しておりますが、計画通りに取引先の需要に応じた製品を適時安定供給できるという保証はありません。何らかの理由で既存の生産委託先での生産が中止された場合、速やかに代替先を確保できるという保証もありません。

当社では今後もかかるビジネス形態による経営体制を継続する方針であり、外部委託生産会社との関係変化あるいは協力工場を起因とする問題等の発生により、製品の製造遅延・停止などが生じ、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

② 衛生管理上の問題発生の可能性について

当社の事業分野である食品、健康食品等は、食品衛生法に基づいた衛生管理が求められており、当社及び外部の生産委託工場でもそれら法令等を遵守した施設の整備、器具・容器包装資材の管理や製造工程等の管理運営を行っております。近年、「食の安全性」に関する消費者の視点が一層厳しくなっているため、当社でも衛生管理を経営の重要課題の1つとしております。当社では衛生管理上の問題発生を防ぐべく、生産委託工場との情報・連絡の徹底、製造工場への立ち入り検査の実施、製造工程途中での抜き取り検査の実施、完成製品の規格化と安全性試験の徹底などにより衛生管理面の強化を図っておりますが、予見できない衛生管理上のトラブル等により当社事業に影響が生じる可能性があります。

(4) 研究開発に関する事項

① 研究開発費が多額であることについて

当社では、会社設立以来、研究開発による自社製品の開発、製品の新たな機能性の研究等について、社内・社外に関わらない様々なネットワークを活用した研究開発型の企業形成を実践してまいりました。その結果、研究開発費は平成25年7月期172百万円(対売上高比11.3%)、平成26年7月期199百万円(対売上高比12.4%)と多額の費用を計上しております。研究開発事業の選択・開始にあたっては、その研究内容が実用化した際の市場性、実用化までの期間、実用化の可能性、投下資金等について多面的な検討を行っております。しかし、既存の主力事業であります機能性素材部門における新規素材の開発や、既存製品においても大学等との共同研究による機能性に関する研究を実施し、また、新たな事業展開として、創薬事業への参入や検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの次世代製品の開発をすすめており、そうした次世代製品に対する開発は、開発期間の長期化や研究開発費負担のさらなる拡大をもたらすため、研究開発の成否リスクが一層高まる可能性があります。

当社では、研究開発活動の事業化可能性やその開発段階等を踏まえ開発事業の開始・継続を検討した上で、社内研究体制の整備・強化や大学・製薬会社等の社外協力機関との関係強化をすすめることで、かかるリスクの回避に努めますが、研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、現在実施中の研究開発活動から必ずしも期待通りの効果を得られるという保証もないため、全ての研究内容が当社業績に対して寄与するものではありません。

② 技術革新について

近年バイオ関連業界の技術進歩はめざましいものがあります。また、国立大学等の独立行政法人化やTLO(技術移転機関、Technology Licensing Organization)を通じた大学等の知的財産権の活用などの動きも見られ、それに併せて技術開発力のある大学発のバイオベンチャー企業も多数輩出されています。当社では、開発初期の段階からマーケティング・開発の両面に亘った検討を行い、また、外部協力者との積極的な共同研究や、事業の選択と集中を実践することで、開発の企画段階から製品の上市までの時間短縮を進めることにより事業成功の確率の向上を図っております。また、現状製品のリニューアルや新製品の開発から次世代の研究開発用範囲の拡大等の異なった世代の開発を進めること、製品の応用範囲の拡大などによって、競合他社の技術進歩に対して、リスク分散を図ることを実践しております。

しかし、今後、必ずしも本戦略が予定通り進む保証はなく、他社の技術革新の進捗状況によって当社の研究成果が陳腐化することなどにより、当社の事業戦略や業績等に影響を与える可能性があります。

③ 次世代製品の開発について

当社では、会社設立以来、研究開発主導型の企業経営を行い、食品分野を中心に機能性素材の開発を実施してまいりました。現在、当社では、それら機能性素材の開発で培った技術をベースとして、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの次世代製品の開発における基礎研究を開始しております。医薬品開発等の創薬事業やメディカルデバイス製品開発等の医療関連事業は、薬事法に基づく臨床試験の実施や、医薬品としての効果・効能や安全性も含めた試験等が必要となることから、食品関連の素材開発に比べて長期に亘る開発期間と多額の研究開発投資

が必要となります。一般に創薬事業及び医療関連事業は成否リスクが高く、また、現在のところ当社にはそれら事業についてのノウハウ・開発実績がないことから、事業推進にあたっては研究内容が実用化した際の市場性、実用化までの期間、実用化の可能性、投下資金等について多面的な検討を行い、かかるリスクの回避に努めますが、研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、必ずしも期待通りの効果を得られるという保証もないため、全ての研究内容が当社業績に対して寄与するものではありません。

(5) 関連会社に関する事項

① 債務保証及び関連会社への貸付について

当社では、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の導入に伴い、自然エネルギーを利用した新規ビジネスの機会が生まれている事を背景に、当社の中核技術であるバイオテクノロジーと自然エネルギーを融合した新たなビジネスモデルの創設を検討してまいりました。このような中、パートナー企業の株式会社京都福田等と関連会社ベナート株式会社を設立し、太陽光発電事業を開始いたしました。当該事業の出力規模は約4.5メガワットで、総投資額は12億円となっております。売電収入を基盤事業として、早期での投資資金の回収を図り、数年後には当社のバイオテクノロジーと自然エネルギーを融合した新規ビジネスの創出を視野に入れております。

当社では、ベナート株式会社における設備資金のための金融機関借入金に対し全額の債務保証をしております。また、直接取引として資金の貸付を行っております。そのため、太陽光発電事業者としてパネルメーカー保証や損害保険への加入等、万全のリスク対策をとっておりますが、法令の改正や不測の事態が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 減損処理等について

当社は、上記のベナート株式会社以外にも、日本並びに海外において、他社との共同出資により複数の関連会社を有しております。また、今後の事業展開次第では、関連会社の数は増減する可能性があります。共同出資による会社設立や出資等に際しては、事業性および将来性について十分に検討した上で、出資・投資判断を行っておりますが、当該関連会社が必ずしも想定通りに収益を計上できるとは限りません。当該関連会社が想定通りに収益を計上できない状況が続いた場合には、関連会社への投融資資金やのれん等について減損処理等の損失を計上することにより、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 社外要因に関する事項

① 鳥インフルエンザ、SARS等の被害を受ける可能性について

近年になり国内では鳥インフルエンザの発生、またSARS等の病原体による人身への被害が報告されております。当社では現在、食品及び健康食品に関わる分野を主軸にした国内・海外への事業展開を行っておりますが、新種の病原体の蔓延等により販売・製造の両面で事業遂行上支障が生じる可能性があります。尚、鶏卵、鶏肉を食べることにより、鳥インフルエンザウィルスが人に感染することは世界的にも報告されていません。

② 海外の経済、法制、政策等の影響を受けることについて

当社では会社設立当初より、営業・開発の両面にわたり海外提携先・取引先の開拓及び関係強化に努めてまいりました。その結果、韓国・台湾・中国・北米(米国、メキシコ)・東南アジア(タイ・マレーシア・インドネシア・ベトナム等)での継続的な取引関係の構築を実践しております。海外進出の際には、該当国の市場性、取引先の選定等だけでなく、経済・政治情勢、法制面などを検討した上で、営業戦略を推進しておりますが、当該国の経済、法律、政策等により取引関係が中断するなどのため、当社の業績に影響が出る可能性があります。

③ 為替相場の変動について

当社の海外に対する売上高比率は平成25年7月期33.4%、平成26年7月期18.6%と売上高に占める割合が高くなっております。当社における海外取引は、大半が円建て、一部を外貨建てにより取引しております。円建てによるものは、通常は為替の変動が業績に影響を及ぼすことはありませんが、急激な円高となった場合、円建ての販売先にとって当社からの販売価格が高騰することとなるため、当社に対して価格引き下げ要求が行われる可能性があります。また、外貨建てによるものは、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受け、当社の業績に影響が出る可能性があります。

④ 機密保持に関するリスクについて

当社では、研究開発活動を主力においた事業展開をすすめるなかで、生産方法に関するノウハウ等の営業秘密の管理が重要であると認識しております。当社では、社内での機密情報管理の徹底を図っておりますが、当社の事業

には、大学・企業などとの共同研究や外部協力工場への生産委託など、当社開発技術に関して外部協力機関との関係強化が必須であることから、全ての機密情報について漏洩が防止できるという保証はありません。外部協力機関への情報開示にあたっては機密保持契約を締結するなどの方法によって、機密情報の漏洩防止に努めておりますが、かかる問題を完全に回避することは困難で、営業秘密が漏洩された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報保護について

当社は、通信販売事業を行う上で、顧客情報を取得し保有しております。当社では、個人情報保護方針を定め、個人情報の適正管理に努めております。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。当社は、「個人情報保護法」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社業績に影響を与える可能性があります。

(8) 食品衛生法や農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)等の規制について

当社は、現在、機能的食品素材の開発・販売を主力に事業展開を進めており、その製造や販売にあたっては、JAS法等の規制を受けております。当社では、当社及び外部委託生産会社等により、それら法令に従った取り扱いがなされるよう所轄の保健所等に対する届出、各種許可事項の申請や許可の取得ならびに製品に関する表示の確認等を実施しておりますが、食品衛生法に違反した場合には、営業許可の取り消しや営業許可の更新が認められないなど、当事業に支障が生じる可能性があります。当社では、かかる事態を回避すべく、当社及び外部委託生産会社等について衛生管理面の検査の実施や各種届出・許可の確認等を行っておりますが、法令の改正等に対応するため新たな費用が発生した場合や、不測の事態が発生した場合に当社の対応が出来なかったり、また、その対応が遅れた場合等には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権に関する事項

① 特許が成立しないリスクについて

当社では研究開発により得られた成果(発明)を特許情報部にて取りまとめ、戦略的な特許出願を行っております。その結果、平成26年7月31日現在で31件(国内出願中15件、国内登録14件、海外登録2件)の特許を出願・登録し、今後、一層、知的財産権の確保のため、新規出願並びに出願済特許の登録の増加を図っていく方針であります。しかしながら、当社が出願した全ての特許が登録されるとは限らず、また、期間満了などにより消滅した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特許が成立した場合でも、当社の技術を超える技術が他社によって開発され、当社の特許が競争力を失う可能性があることや、競合他社により当社特許が侵害されるなどの不測の事態が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 他社の知的財産権等の侵害について

当社と同様の事業展開を実施している他社も多数の特許権等の知的財産権を有しております。当社では、当社が他社の知的財産権に抵触することのないよう、社内での調査や弁理士事務所等を通じた調査・確認を適宜実施し、事業展開並びに特許戦略の決定判断をしておりますが、当社は多岐にわたる研究開発活動や事業展開を推進していることから、知的財産権に関して訴訟・クレームが発生しないという保証はありません。

現在、当社事業に関して知的財産権についての第三者との間での訴訟やクレームの発生の認識はしていません。しかしながら、研究開発を主力とした事業を展開する当社において、知的財産権の侵害等に関して全ての問題発生を回避することは困難であり、かかる問題が発生した場合には、他社への損害賠償金やロイヤリティーの支払い、差止請求などにより当社の事業展開に支障がでる可能性があります、その結果、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 資本等施策に関する事項

① ストックオプションについて

当社の取締役及び従業員の当社業績向上に対する意欲や士気を高めること等を目的として、また、社外のコンサルタントの当社に対する参画意識を高めることにより当社の業績向上を図ること等を目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づき、平成17年6月7日開催の臨時株主総会において発行の承認を受け、当社役員、従業員及び社外顧問等の社外協力者に対して新株予約権を発行しております。

これらの新株予約権は平成26年7月31日現在、合計で49,600株となり、発行済株式総数及び新株予約権等の潜在株式の合計の0.3%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することで、株式の需給バランスの変動が発生し、株価の一時的な変動・下落要因となる可能性があります。当社では今後も優秀な人材の確保のため、ストックオプションも含めた役職員等の意識向上の施策を実施する方針であります。

② 配当政策について

当社では会社設立以来現在に至るまで事業資金の流出を避け、内部留保の充実に努めるため利益配当は実施しておりません。今後も研究開発活動を継続することが企業価値の増加につながるものと認識しており、研究開発への積極的な先行投資のための資金確保重視の観点から、当面の間、利益配当は実施しない方針であります。ただし、株主への利益還元については、重要な経営課題であると位置づけており、今後の経営成績や資金状況等を勘案し利益配当を検討する所存であります。

③ ベンチャーキャピタル及び投資事業組合の当社株式保有比率について

平成26年7月31日現在における当社の発行済株式総数は14,470,500株であり、ベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合(以下、「VC等」という)が所有している株式数は100,000株(平成26年7月31日現在)であり、その所有割合は発行済株式数の0.7%であります。一般的に、VC等の株式所有の目的は、株式公開後に株式を売却しキャピタルゲインを獲得することです。そのため、VC等は今後、当社株式の一部または全部を売却することが想定され、当該株式売却による短期的な需給バランスの悪化から当社株式の変動・下落要因になる可能性があります。

(11) 訴訟事件の発生に関する事項

当社は、韓国の東部ファーム韓農株式会社(以下、「東部ファーム韓農」という。)と合弁会社東部ファームPFI株式会社(以下、「東部ファームPFI」という。)を設立し、韓国を拠点としたグローバルビジネスを展開するべく事業を進めてまいりましたが、事業運営の方針の違い等により、共同での会社運営が出来ないと判断いたしました。そのため、東部ファーム韓農社及び東部ファームPFIに対し、平成24年6月8日に締結した合作投資契約等が存在しないことについて京都地方裁判所に提訴いたしました。

一方で、東部ファーム韓農側より、契約不履行として違約金の請求がソウル中央地方法院へ提訴されております。当社といたしましては東部ファーム韓農の請求には理由がないものと考えておりますので、当社の正当性を主張していく所存です。しかしながら、東部ファーム韓農側の主張が認められた場合には、当社業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び関連会社4社で構成されており、機能性食品素材の開発及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) Pharma Foods Korea Co., Ltd.

韓国内での営業をより機動的に行うため、当社所有割合40%にて経営を行っております。

当期におきましては、同社を通じて韓国内での大口取引先を中心にボーンペップやファーマバイオミックス等の素材販売を行っております。

(2) 東部ファームPFI(Dongbu Farm PFI Co., Ltd.)

平成24年7月6日に当社所有割合49%にて設立しております。

韓国内において当社の機能性素材を使用した最終製品の販売を行うべく韓国・東部グループと提携し、設立いたしました。しかし、事業運営方針の相違等により、現在は稼働しておりません。そのため、事業の系統図には含めておりません。

(3) ベナート株式会社

株式会社京都福田グループと共同で当社所有割合50%にて経営を行っております。

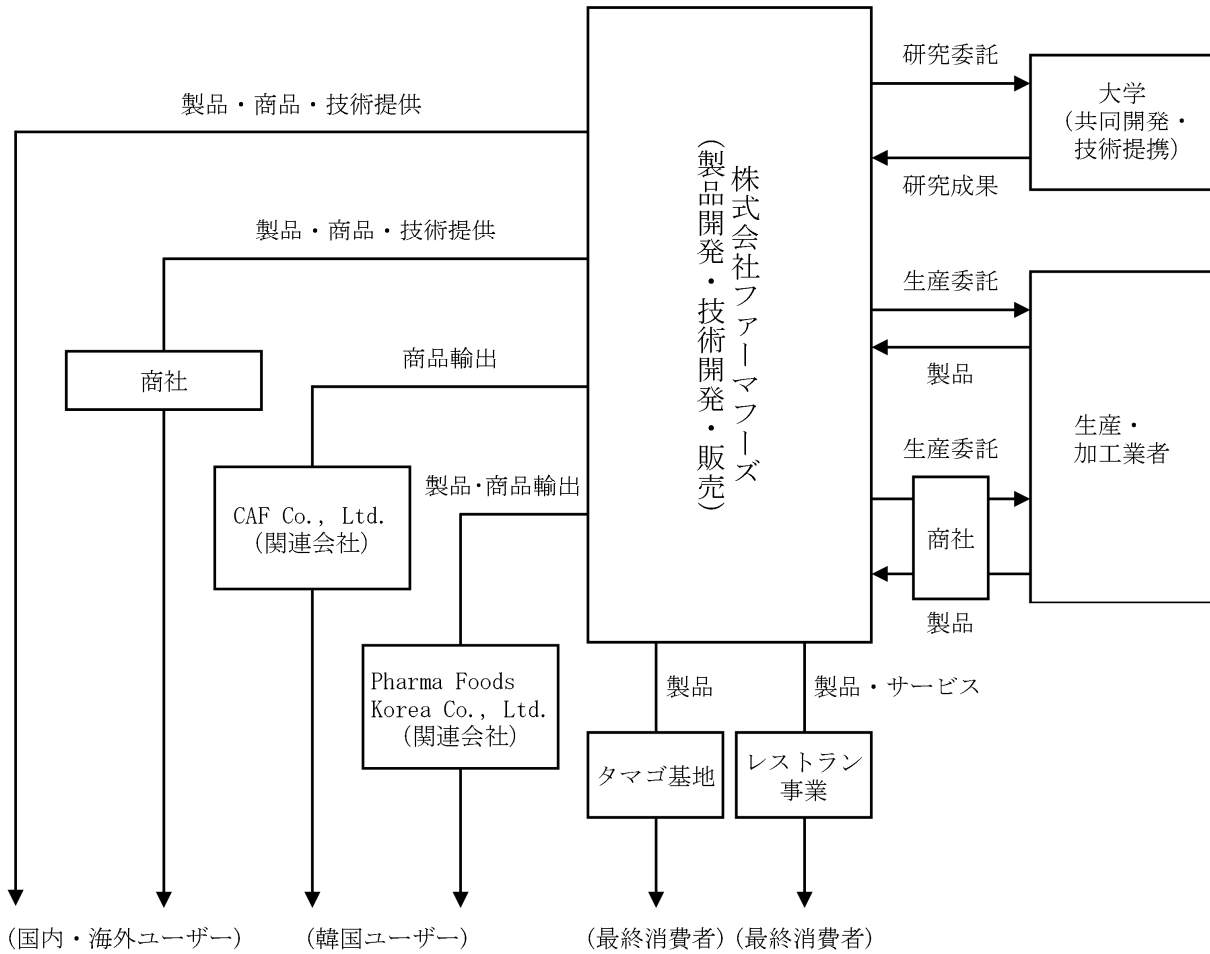
ベナート株式会社の経営主体は株式会社京都福田グループとなっており、同社は当社の関連会社に該当いたします。同社では太陽光発電事業を行っております。

同社の事業は、現在のところ当社が行っております機能性素材事業及び通信販売事業等とは直接的な関係がなく、独立した事業となっております。そのため、事業の系統図には含めておりません。

(4) CAF Co., Ltd.

Pulmuone Health & Living Co., Ltd.、日本ペットフード株式会社及び当社の3社共同で、当社所有割合30%にて経営を行っております。同社は韓国内での機能性ペットフードの輸入、製造、販売を行っており、当社は韓国への機能性ペットフードの輸出業務を担っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、機能性素材(主な製品:鶏卵抗体(IgY)、ギャバ、ボーンペップ、ランペップ、葉酸たまご等)の生理機能探索、応用研究及び販売を基盤収益事業としており、また一方でバイオメディカル部門として次世代を担う新たな製品の開発を進めていくことを経営の基本方針としております。また、当社機能性素材を配合した最終商品を消費者に販売する通信販売事業の展開を開始しております。

医薬品は治療を目的としますが、食は栄養だけでなく、疾病の予防と健康維持の機能を担っています。生活習慣の多様化や高齢化が進み、21世紀には「予防」がますます重要になります。

「医薬」(Pharmaceuticals)と「食」(Foods)の融合からなる「ファーマフーズ(Pharmafoods)」を目指し、健康維持と生活の質の向上に役立つ機能を持つ食品素材の開発を行っています。

(2) 目標とする経営指標

当事業は、機能性の素材等を開発・販売する現在の基盤収益事業と、当社の機能性素材を配合した最終商品を直接消費者に販売する通信販売事業、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等の次世代製品の開発(以下、「次世代製品開発」)を進める研究開発事業に大別されます。当社では、短期的には機能性食品素材等を国内はもとより米国・中国・韓国等の海外での事業展開及び通信販売事業の全国展開からの収益拡大を軸に営業キャッシュ・フローの増加を図り、長期的には次世代製品開発による企業価値の更なる向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成25年12月12日に「中期経営計画(平成26年度～平成29年度)」を発表しております。「中期経営計画(平成26年度～平成29年度)」では『Bio Business Triangle』を基本方針として、バイオテクノロジーの研究開発を基軸に「機能性素材(Bio seeds)」「創薬(Bio medical)」「通販(Bio value)」の各事業を展開してまいります。

①機能性素材(Bio seeds)事業

当社の研究基盤である「たまご」が生命を生み出す仕組みの研究から、「ボーンペップ」「ランペップ」「iHA」等の機能性素材を開発してきました。基幹技術である「鶏卵抗体(オボプロン)」では、これまでに「ピロリ菌」「インフルエンザウイルス」「歯周病菌・虫歯」を対象とした抗体素材の実用化を達成いたしました。同分野では、「花粉症」の緩和など「抗アレルギー」を標的とした新たな抗体開発を進めており、早期の事業化を行います。

更にこれまでの研究を強化し、「育毛」「老化による筋力低下抑制(抗サルコペニア)」「抗加齢炎症の効果によるアンチエイジング」「組織再生成長因子」等の新たな領域の研究に注力します。

一方、「たまご」はまれにみる糖鎖の豊富な供給源であることから、これまで開発が困難とされてきた糖鎖化学に着目し、未開拓領域である糖鎖食品の開発を目指し、「神経」「肌の再生」「感染抑制」「知能向上」等、新たな領域での開発を進めます。

また、たまご素材だけでなく、機能面から「抗ストレス」「睡眠」「抗炎症」「育毛」「抗ロコモ」「循環器病疾患予防」研究等、これまで培ってきた研究開発力を基盤に、新しい素材の探索、開発を行ってまいります。更に、ナノ化技術の応用により新素材の開発を行い、高い生体吸収性を有する新機能食品の開発、更には組織中への浸透性を利用した組織再生の研究に取り組みます。

機能性素材の開発では食品、化粧品素材としての用途から、更には医薬品に繋がる素材の開発までを行ってまいります。

②通販(Bio value)事業

平成24年8月から、自社通信販売サイト「タマゴ基地」を開設し、機能性素材の開発で培った技術・ノウハウ等を活かした自社最終製品を販売する通販事業を開始しております。今後は、広告宣伝やプロモーション活動の強化、お客さまのニーズに対応した新製品投入による商品ラインナップの拡充により、売上拡大とともに収益力の向上を図ってまいります。

③創薬(Bio medical)事業

創薬事業では、「ニワトリ抗体創薬事業」及び「たまご由来ペプチド創薬事業」を進めてまいります。

「ニワトリ抗体創薬事業」では、悪性腫瘍(がん)、炎症性疾患、アルツハイマーや糖尿病など、未だ治療薬が存在しない疾患やその効果が不十分な疾患は多くあります。そのようなクリニカルニーズの高い疾患の治療に関して、新たな標的分子を見出した公的機関・大学等と当社の「ニワトリモノクローナル抗体作製技術」を融合することにより、従来の抗体作製法では実現できなかった画期的な抗体医薬品の創出を目指してまいります。

「たまご由来ペプチド創薬事業」では、当社がこれまで研究を重ねてきた機能性ペプチドについて、その有効成分を単離・同定し、その合成物をペプチド医薬品として実用化する創薬研究に着手してまいります。ペプチド医薬品の候補物質(リード化合物)については、当社単独での知的財産化が可能であり、自社開発のみならず、製薬企業への共同開発権や専用実施権の供与によるライセンス収益を見据えた多角的な事業化を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻くバイオ分野及び機能性食品の分野におきましては、節約志向・低価格志向等の消費者マインドの冷え込みがひと段落し、徐々に回復へと向かっており、高付加価値の食品に対するニーズも少しずつ増加しつつあります。このような状況の中、当社は当面对処すべき課題として以下の事項に積極的に取り組んでまいります。

① 海外営業展開、グローバル化にあたり

1) 人材の育成

海外営業展開、グローバル化を推進していくにあたり、社員の語学力向上を図り社内語学教育等を行ってまいります。また海外での事業展開において、必要に応じ国際ビジネスの経験を持つ優秀な人材を適宜採用してまいります。

2) 営業拠点

海外営業活動の拡大に伴いまして、①現地代理店との販売代理店契約締結、②現地営業所の設置、③支店の設置、④子会社の設立と必要に応じ、段階的に営業拠点の設置を行ってまいります。

3) 生産拠点

生産面につきましては、当面は品質保持の為、国内での製造を続けてまいります。販売規模に応じて海外での現地生産を検討してまいります。

4) 法律対応、特許戦略

法律対応、特許戦略につきましては、現地での法律事務所、特許事務所等の専門家と協力して適宜対応してまいります。

② 国内営業展開、大手企業での採用に向けて

1) 科学的データの提供

国内大手企業での当社製品の採用にあたり、研究開発活動の精度を高め、営業活動を行う上でより有用となる機能性についての科学的裏付けのあるデータの提供を行ってまいります。

2) 主力製品のライフサイクル長期化

新規採用が開始された製品につきまして、常に市場ニーズを見極め、製品のリニューアルや応用範囲の拡大を図ることにより、ニーズに合った製品を開発し、ライフサイクルの長い主力製品へ育ててまいります。

③ 新規素材の開発にあたり

1) 専門知識を持った人材の確保・育成

当社が扱っている機能性食品等の研究開発は、高度な知識及び経験を有する技術者に依存しております。

今後、新規素材の開発にあたりましては、高度な知識を持った人材の適宜採用及び社内研究体制の整備・強化や大学・製薬会社等の社外協力機関との関係強化を進めることで、社内人材の育成を図ってまいります。

2) 研究開発費

当社では、研究開発による自社製品の開発、製品の新たな機能性の研究等について、様々なネットワークを活用した研究開発型の事業展開を実践しております。その結果、研究開発費は平成25年7月期172百万円(対売上高比11.3%)、平成26年7月期199百万円(対売上高比12.4%)と多額の費用を計上しております。

今後の事業活動を拡大していく上で、研究開発費につきましては、積極的に国や地方公共団体の補助事業の活用を行い、また他社・大学との連携や提携により、研究期間の短縮及び研究開発費の負担軽減に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201,877	1,513,820
受取手形	25,241	40,352
売掛金	※1 567,643	※1 631,918
商品及び製品	107,979	193,779
仕掛品	1,033	927
原材料及び貯蔵品	21,301	9,261
前渡金	16,530	60,013
前払費用	12,435	23,480
短期貸付金	※1 18,621	※1 17,467
未収入金	2,508	14,771
未収還付法人税等	-	8,643
その他	6,655	29,045
貸倒引当金	△12,565	△7,117
流動資産合計	1,969,263	2,536,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,870	420,870
減価償却累計額	△122,678	△134,264
建物(純額)	※2 294,191	※2 286,605
構築物	26,471	26,471
減価償却累計額	△17,786	△19,069
構築物(純額)	8,685	7,402
車両運搬具	15,180	15,180
減価償却累計額	△9,616	△12,268
車両運搬具(純額)	5,563	2,912
工具、器具及び備品	174,185	183,260
減価償却累計額	△157,111	△164,326
工具、器具及び備品(純額)	17,074	18,933
土地	※2 387,863	※2 387,863
リース資産	16,703	16,703
減価償却累計額	△14,487	△15,247
リース資産(純額)	2,215	1,455
有形固定資産合計	715,593	705,172
無形固定資産		
のれん	-	2,682
特許権	60	863
商標権	645	541
その他	285	784
無形固定資産合計	991	4,873

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	187,376	346,907
関係会社株式	57,535	78,245
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	6,320	-
関係会社長期貸付金	93,438	178,598
長期前払費用	656	11,870
保険積立金	34,088	69,917
その他	5,053	4,331
貸倒引当金	△1,364	△1,985
投資その他の資産合計	383,103	687,884
固定資産合計	1,099,688	1,397,930
資産合計	3,068,951	3,934,295
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,353	2,743
買掛金	68,561	133,116
短期借入金	200,000	-
リース債務	797	797
未払金	67,123	41,968
未払費用	15,802	11,983
未払法人税等	28,110	5,037
繰延税金負債	253	-
前受金	81	4,032
預り金	4,535	4,012
その他	3,708	5,281
流動負債合計	391,327	208,974
固定負債		
リース債務	1,528	731
退職給付引当金	10,429	6,657
繰延税金負債	-	26,868
固定負債合計	11,958	34,256
負債合計	403,285	243,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564,299	2,020,327
資本剰余金		
資本準備金	1,415,003	1,871,031
資本剰余金合計	1,415,003	1,871,031
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	△362,055	△353,223
利益剰余金合計	△332,055	△323,223
株主資本合計	2,647,247	3,568,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,418	122,929
評価・換算差額等合計	18,418	122,929
純資産合計	2,665,666	3,691,064
負債純資産合計	3,068,951	3,934,295

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
売上高		
商品売上高	97,071	147,064
製品売上高	1,136,179	1,331,443
役務収益	291,255	136,050
売上高合計	1,524,506	1,614,558
売上原価		
商品期首たな卸高	2,094	1,446
当期商品仕入高	72,158	130,732
合計	74,253	132,178
商品他勘定振替高	※2 535	※2 162
商品期末たな卸高	1,446	1,224
商品売上原価	72,271	130,791
製品期首たな卸高	94,783	106,533
当期製品製造原価	595,945	715,531
合計	690,728	822,065
製品他勘定振替高	※3 25,547	※3 48,115
製品期末たな卸高	106,533	192,554
製品売上原価	558,648	581,394
売上原価合計	※4 630,919	※4 712,185
売上総利益	893,586	902,372
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,524	75,128
給料及び手当	84,347	90,213
法定福利費	18,156	20,194
旅費及び交通費	24,679	32,623
支払手数料	82,690	146,563
広告宣伝費	38,632	194,848
販売促進費	55,258	28,278
減価償却費	11,670	10,702
のれん償却額	-	670
研究開発費	※1, ※5 172,004	※1, ※5 199,753
貸倒引当金繰入額	11,721	3,199
その他	109,841	128,326
販売費及び一般管理費合計	676,527	930,503
営業利益又は営業損失(△)	217,058	△28,131
営業外収益		
受取利息	5,201	10,286
有価証券利息	2,052	44
受取配当金	5,156	2,958
為替差益	68,531	20,580
補助金収入	1,781	9,555
その他	12,213	9,957
営業外収益合計	94,937	53,382

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
営業外費用		
支払利息	1,239	802
新株発行費	-	11,926
貸倒引当金繰入額	365	474
その他	100	279
営業外費用合計	1,706	13,482
経常利益	310,289	11,768
特別利益		
受取保険金	16,486	-
特別利益合計	16,486	-
特別損失		
固定資産売却損	※6 71	※6 -
投資有価証券評価損	2,964	-
関係会社債権放棄損	30,251	-
ゴルフ会員権評価損	-	80
特別損失合計	33,287	80
税引前当期純利益	293,488	11,688
法人税、住民税及び事業税	24,141	2,856
法人税等合計	24,141	2,856
当期純利益	269,346	8,831

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)		当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	243,553	40.8	267,103	37.3
II 労務費		13,619	2.3	13,872	1.9
III 経費		339,806	56.9	434,449	60.7
当期総製造費用		596,978	100.0	715,425	100.0
仕掛品期首たな卸高		—		1,033	
仕掛品期末たな卸高		1,033		927	
当期製品製造原価		595,945		715,531	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

※ 製造経費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)		当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
外注加工費	331,830千円	外注加工費	421,885千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,563,299	1,415,003	1,415,003	30,000	△631,401	△601,401	2,376,901
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	1,000						1,000
新株の発行							
当期純利益					269,346	269,346	269,346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,000	-	-	-	269,346	269,346	270,346
当期末残高	1,564,299	1,415,003	1,415,003	30,000	△362,055	△332,055	2,647,247

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,777	△1,777	2,375,124
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			1,000
新株の発行			
当期純利益			269,346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,195	20,195	20,195
当期変動額合計	20,195	20,195	290,542
当期末残高	18,418	18,418	2,665,666

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,564,299	1,415,003	1,415,003	30,000	△362,055	△332,055	2,647,247
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							
新株の発行	456,028	456,028	456,028				912,056
当期純利益					8,831	8,831	8,831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	456,028	456,028	456,028		8,831	8,831	920,887
当期末残高	2,020,327	1,871,031	1,871,031	30,000	△353,223	△323,223	3,568,135

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,418	18,418	2,665,666
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			
新株の発行			912,056
当期純利益			8,831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,510	104,510	104,510
当期変動額合計	104,510	104,510	1,025,398
当期末残高	122,929	122,929	3,691,064

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	293,488	11,688
減価償却費	24,762	24,872
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,429	△3,772
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,835	△4,826
投資有価証券評価損益(△は益)	2,964	-
固定資産売却損益(△は益)	71	-
受取利息及び受取配当金	△10,358	△13,244
有価証券利息	△2,052	△44
補助金収入	△1,781	△9,555
関係会社債権放棄損	30,251	-
支払利息	1,239	802
受取保険金	△16,486	-
売上債権の増減額(△は増加)	△235,292	△79,386
破産更生債権等の増減額(△は増加)	2,364	-
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,658	△73,189
仕入債務の増減額(△は減少)	32,821	55,002
その他の資産の増減額(△は増加)	△22,956	△81,110
その他の負債の増減額(△は減少)	△46,575	△45,970
その他	△43,975	△8,423
小計	11,092	△227,156
利息及び配当金の受取額	12,396	13,349
利息の支払額	△1,241	△694
保険金の受取額	16,486	-
補助金の受取額	2,000	-
法人税等の支払額	△23,970	△3,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,763	△218,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	△8,528	△10,808
有形固定資産の売却による収入	144	-
無形固定資産の取得による支出	△112	△1,692
貸付けによる支出	△6,561	△15,000
貸付金の回収による収入	45,970	47,313
関係会社長期貸付金の貸付けによる支出	△93,438	△110,000
関係会社株式の取得による支出	△17,500	△28,110
投資有価証券の取得による支出	△2,964	△28,406
投資有価証券の売却による収入	154,900	-
有価証券の売却による収入	200,000	-
保険積立金の積立による支出	△34,088	△35,828
その他	9,681	691
投資活動によるキャッシュ・フロー	547,501	△181,840

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△797	△797
株式の発行による収入	1,000	900,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	202	699,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,694	11,736
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	608,161	310,728
現金及び現金同等物の期首残高	593,715	1,201,877
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,214
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,201,877	※1 1,513,820

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)

定額法を採用しております。

その他

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

工具、器具及び備品 3～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当期末における退職給付債務額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたものの他、次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
売掛金	115,472千円	126,063千円
短期貸付金	6,561千円	17,467千円

※2 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
建物	292,686千円	285,141千円
土地	387,626千円	387,626千円
計	680,312千円	672,767千円

※3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
ベナート株式会社	600,000千円	ベナート株式会社 732,780千円
計	600,000千円	計 732,780千円

当社はベナート株式会社の金融機関からの借入れについて、極限度額を8億円とする債務保証契約を平成25年3月29日付で金融機関と締結しております。

※4 偶発債務

当社は、韓国の東部ファーム韓農株式会社(以下、「東部ファーム韓農」という。)と合弁会社東部ファームPFI株式会社(以下、「東部ファームPFI」という。)を設立し、韓国を拠点としたグローバルビジネスを展開するべく事業を進めてまいりましたが、事業の運営方針の違い等により、共同での会社運営が出来ないと判断いたしました。そのため、東部ファーム韓農及び東部ファームPFIに対し、平成24年6月8日に締結した合作投資契約等が存在しないことについて京都地方裁判所に平成25年6月28日付で、提訴いたしました。

一方で、東部ファーム韓農側より、契約不履行として違約金100,000千円の請求がソウル中央地方法院へ平成25年7月30日付で、提訴されております。当社といたしましては東部ファーム韓農の請求には理由がないものと考えておりますので、当社の正当性を主張していく所存です。当該訴訟の最終結果には不確実性があるため、訴訟損失引当金を計上しておりません。

(損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	172,004千円	199,753千円

※2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
一般管理費への振替高	535千円	162千円

※3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
一般管理費への振替高	2,744千円	3,931千円
当期製品製造原価への振替高	20,832千円	33,981千円
その他	1,970千円	10,201千円

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
	13,122千円	5,530千円

※5 役務収益は、当社の研究開発も含む内容であり、収入に対する原価部分と研究開発費(一般管理費)部分との区分が困難であるため、費用はすべて販売費及び一般管理費の研究開発費として計上しております。

※6 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
車両運搬具	71千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年8月1日至平成25年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	58,750	50	—	58,800
合計	58,750	50	—	58,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

普通株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

第3回新株予約権行使による増加 50株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	第1回新株予約権(注)	普通株式	300	—	300	—	—
	第3回新株予約権(注)	普通株式	100	—	100	—	—
	第5回新株予約権	普通株式	135	—	—	135	—
	第6回新株予約権	普通株式	113	—	—	113	—
合計		—	648	—	400	248	—

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権の減少は、権利消滅によるものであります。

第3回新株予約権の減少は、権利行使及び権利消滅によるものであります。

当事業年度(自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	58,800	14,411,700	—	14,470,500
合計	58,800	14,411,700	—	14,470,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

普通株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

平成25年8月1日付の1株につき200株の株式分割による増加 11,701,200株

公募増資による新株の発行による増加 2,557,000株

第三者割当による新株の発行による増加 153,500株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	第5回新株予約権(注)	普通株式	135	26,865	—	27,000	—
	第6回新株予約権(注)	普通株式	113	22,487	—	22,600	—
合計		—	248	49,352	—	49,600	—

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

第5回新株予約権及び第6回新株予約権の増加は、平成25年8月1日付の1株につき200株の株式分割によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)	当事業年度 (自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)
現金及び預金勘定	1,201,877千円	1,513,820千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	1,201,877千円	1,513,820千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

研究開発部門における研究開発設備(工具、器具及び備品)、一般事務機器(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産に限定する方針であります。また、資金調達については、必要な資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は主にその他債券等の確定利回り債券と業務上の関係を有する企業の株式であります。この内、時価のある株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

短期貸付金及び関係会社長期貸付金は、当社の関係会社に対して行っているものであり、回収期日は決算日後10年以内であります。短期貸付金及び関係会社長期貸付金は貸出先の信用リスクに晒されております。

未収入金は主に社債等の債券及び貸付金の利息と、社会保険料の従業員負担分であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。一部信用リスクの高い特定顧客に対する債権については、個別に貸倒引当金の設定を行っております。

未収還付法人税等は、短期間で回収となる税金の還付であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は一年以内の支払い期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、与信管理規定に基づき、取引先毎の与信限度額を設定し、期日管理及び残高管理を行うとともに、滞留債権管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、18.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注)2をご参照下さい)。

前事業年度(平成25年7月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,201,877	1,201,877	—
(2) 受取手形及び売掛金	592,885		
貸倒引当金	△12,054		
	580,830	580,830	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	185,144	185,144	—
(4) 短期貸付金	18,621		
貸倒引当金	△246		
	18,375	18,375	—
(5) 未収入金	2,508		
貸倒引当金	△264		
	2,244	2,244	—
(6) 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	6,320	6,100	△219
貸倒引当金	△230	△230	—
	6,090	5,870	△219
(7) 関係会社長期貸付金	93,438	89,510	△3,927
貸倒引当金	△934	△934	—
	92,503	88,576	△3,927
資産計	2,087,066	2,082,920	△4,146
(1) 支払手形及び買掛金	70,915	70,915	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 未払法人税等	28,110	28,110	—
負債計	299,025	299,025	—

当事業年度(平成26年7月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,513,820	1,513,820	—
(2) 受取手形及び売掛金	672,271		
貸倒引当金	△6,669		
	665,601	665,601	—
(3) 投資有価証券	344,615	344,615	—
(4) 短期貸付金	17,467		
貸倒引当金	△101		
	17,366	17,366	—
(5) 未収入金	14,771		
貸倒引当金	△346		
	14,424	14,424	—
(6) 未収還付法人税等	8,643	8,643	—
(7) 関係会社長期貸付金	178,598	173,987	△4,611
貸倒引当金	△1,785	△1,785	—
	176,812	172,201	△4,611
資産計	2,741,285	2,736,674	△4,611
(1) 支払手形及び買掛金	135,859	135,859	—
(2) 未払法人税等	5,037	5,037	—
負債計	140,897	140,897	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、時価のある株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格を参考にしております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 短期貸付金、(5) 未収入金、(6) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 関係会社長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成25年7月31日	平成26年7月31日
非上場株式	2,231	2,291
関係会社株式	57,535	78,245

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,201,877	—	—	—
受取手形及び売掛金	592,885	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(地方債)	—	10,000	—	—
(2) 債券(社債)	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
短期貸付金	18,621	—	—	—
未収入金	2,508	—	—	—
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	3,590	1,800	930
関係会社長期貸付金	—	35,590	55,739	2,108
合計	1,815,893	49,180	57,539	3,038

当事業年度(平成26年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,513,820	—	—	—
受取手形及び売掛金	672,271	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(地方債)	—	10,000	—	—
(2) 債券(社債)	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
短期貸付金	17,467	—	—	—
未収入金	14,771	—	—	—
未収還付法人税等	8,643	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	78,826	99,772	—
合計	2,226,974	88,826	99,772	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
合計	200,000	—	—	—	—	—

当事業年度(平成26年7月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 関連会社株式

前事業年度(平成25年7月31日現在)

関連会社株式(貸借対照表計上額 57,535千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年7月31日現在)

関連会社株式(貸借対照表計上額 78,245千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成25年7月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	143,846	125,812	18,034
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,023	10,000	23
	② 社債	—	—	—
	③ その他	31,275	30,630	645
	(3) その他	—	—	—
	小計	185,144	166,442	18,702
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		185,144	166,442	18,702

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 2,231千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年7月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	273,918	125,812	148,106
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,021	10,000	21
	② 社債	—	—	—
	③ その他	31,878	30,630	1,248
	(3) その他	—	—	—
	小計	315,817	166,442	149,375
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		315,817	166,442	149,375

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 31,089千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	154,900	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	154,900	—	—

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

当事業年度において、その他有価証券の株式について2,964千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理の検討を行い、50%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
退職給付債務(千円)	10,429	6,657
退職給付引当金(千円)	10,429	6,657

(注) 退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
退職給付費用(千円)	10,650	3,012

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員9名、コンサルタント等3名	取締役4名、監査役3名、従業員33名、コンサルタント等4名
ストック・オプション数	普通株式 95,000株(注)	普通株式 76,000株(注)
付与日	平成17年6月15日	平成17年10月31日
権利確定条件	発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 当社、当社子会社または当社の関係会社の役員、従業員またはコンサルタントであることを要す。 その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 当社、当社子会社または当社の関係会社の役員、従業員またはコンサルタントであることを要す。 その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	2年間(自 平成17年6月16日 至 平成19年6月15日)	2年間(自 平成17年11月1日 至 平成19年10月31日)
権利行使期間	自 平成19年6月16日 至 平成27年6月6日	自 平成19年11月1日 至 平成27年6月6日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成25年8月1日付株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成26年7月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	27,000	22,600
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	27,000	22,600

(注)平成25年8月1日付株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	470	470
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注)平成25年7月4日開催の取締役会決議に基づき、平成25年8月1日付をもって普通株式1株を200株に分割しております。また平成26年2月19日を払込期日とする一般募集による公募増資及び平成26年3月19日を払込期日とする第三者割当増資を行っております。これらに伴い権利行使価格は調整後の金額で記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,155千円	2,989千円
未払賞与	280千円	356千円
棚卸資産評価損	26,015千円	21,439千円
有価証券評価損	28,242千円	－千円
投資有価証券評価損	4,104千円	30,731千円
未払事業税	2,686千円	935千円
繰越欠損金	121,723千円	113,173千円
その他	3,549千円	482千円
繰延税金資産小計	191,758千円	170,108千円
評価性引当額	△191,758千円	△170,108千円
繰延税金資産計	－千円	－千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△253千円	26,868千円
繰延税金負債計	△253千円	26,868千円
繰延税金負債の純額	△253千円	26,868千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
法定実効税率	37.92%	35.86%
(調整)		
住民税均等割等	0.79%	19.76%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.49%	40.57%
評価性引当金の減少	△31.65%	△66.08%
その他	△0.32%	△5.673%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.23%	24.44%

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
関連会社に対する投資の金額	57,535千円	78,245千円
持分法を適用した場合の投資の金額	56,812千円	90,208千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (△損失)	△1,740千円	594千円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「医薬と食の融合」を目指し機能性食品素材の開発、販売を主たる事業としております。事業部門としては「機能性素材事業」を基礎とし、そこから派生、応用展開したものとして「機能性製品事業」「バイオメディカル事業」「L S I (Life Science Information) 事業」の4つから構成されており、これらを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機能性素材事業」は、「ギャバ」「鶏卵抗体」「ボーンペップ」等、機能性食品素材の開発、販売を行っております。「機能性製品事業」は、自社の機能性素材を配合したサプリメント等の販売を行う通信販売事業、及びOEM事業として、健康食品会社等へのサプリメント等の企画・販売を行っております。「バイオメディカル事業」は、鶏卵抗体技術の応用展開として、製薬メーカー等より各種抗体の受託作製の他、創薬品の開発を行っております。「L S I 事業」は、機能性素材全般に関わる研究開発から得られた技術等を基に、食品メーカー・化粧品メーカー等より各種素材・製品等に関する生理機能・効能・効果測定等の受託業務を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は前事業年度まで単一セグメントでの報告を行っていましたが、当事業年度よりセグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「機能性素材事業」「機能性製品事業」「バイオメディカル事業」「L S I 事業」の4つをセグメントとした報告に変更しております。

従来は「機能性素材事業」の売上が大部分を占めておりましたが、通信販売事業の拡大による機能性製品部門の売上増加、バイオメディカル部門において創薬事業への展開を進め、収益拡大を見込んでいることにより、報告セグメントを区分したものです。

なお、前事業年度のセグメント情報は、当事業年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	機能性素材	機能性製品 (通販事業)	機能性製品 (OEM等)	バイオメディカル	L S I	
売上高						
外部顧客への売上高	1,050,877	20,000	102,051	60,321	291,255	1,524,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,050,877	20,000	102,051	60,321	291,255	1,524,506
セグメント利益(△損失)	150,194	△74,285	△26,236	△12,453	179,839	217,058
その他の項目						
減価償却費	17,411	326	1,287	984	4,753	24,762
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 資産及び負債についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報をセグメントに配分してないことから開示しておりません。

当事業年度(自平成25年8月1日至平成26年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	機能性素材	機能性製品 (通販事業)	機能性製品 (OEM等)	バイオメディ カル	L S I	
売上高						
外部顧客への売上高	1,081,070	192,128	152,621	52,687	136,050	1,614,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,081,070	192,128	152,621	52,687	136,050	1,614,558
セグメント利益(△損失)	138,660	△191,668	△34,707	△18,120	77,705	△28,131
その他の項目						
減価償却費	17,053	2,977	1,915	146	2,108	24,201
のれんの償却額	—	—	—	670	—	670

(注) 1. セグメント損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 資産及び負債についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報をセグメントに配分していないことから、開示しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自平成24年8月1日至平成25年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	機能性素材部門	機能性製品部門	バイオメディカル部門	L S I 部門	合計
外部顧客への売上高	1,050,877	122,051	60,321	291,255	1,524,506

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	その他	合計
1,015,906	212,577	36,583	259,438	1,524,506

(注) 顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高
株式会社鈴木鶏卵GPセンター	185,090
株式会社エバーライフ	155,435

当事業年度(自平成25年8月1日至平成26年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	機能性素材部門	機能性製品部門	バイオメディカル部門	L S I 部門	合計
外部顧客への売上高	1,081,070	344,749	52,687	136,050	1,614,558

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	その他	合計
1,313,995	80,003	58,385	162,174	1,614,558

(注) 顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	機能性素材	機能性製品 (通販事業)	機能性製品 (OEM等)	バイオメディカル	L S I	
当期償却額	—	—	—	670	—	670
当期末残高	—	—	—	2,682	—	2,682

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	Pharma Foods Korea Co., Ltd.	韓国 Gangnam-gu, Seoul,	200,000(千ウォン)	商社	直接 40.0	製品の販売等 役員の兼任	売上高	121,810	売掛金	115,472
関連会社	㈱広島バイオメディカル	広島県 東広島市	18,250	素材開発・販売	直接 43.4	製造委託 研究委託 役員の兼任	製造委託 関係会社債権放棄損	50,451 30,251	— —	— —
関連会社	ベナート㈱	京都市 伏見区	90,000	自然エネルギー事業	直接 50.0	資金の貸付 債務保証 役員の兼任	資金の貸付	100,000	短期貸付金	6,561
									関係会社長期貸付金	93,438
									受取利息	2,109
							債務保証(注3)	600,000	—	—
	担保提供(注4)	680,312	—	—						

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3 ベナート㈱の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。なお、保証料の受取りはありません。

4 ベナート㈱の金融機関からの借入金に対し、担保提供を行っております。なお、担保料の受取りはありません。

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	Pharma Foods Korea Co., Ltd.	韓国 Gangnam-gu, Seoul,	200,000(千ウォン)	商社	直接 40.0	製品の販売等 役員の兼任	売上高	68,679	売掛金	125,213
関連会社	㈱広島バイオメディカル	広島県 東広島市	18,250	素材開発・販売	直接 43.4	製造委託 研究委託 役員の兼任	製造委託	3,392	—	—
関連会社	ベナート㈱	京都市 伏見区	90,000	自然エネルギー事業	直接 50.0	資金の貸付 債務保証 役員の兼任	資金の貸付	110,000	短期貸付金	17,467
									関係会社長期貸付金	178,598
									受取利息	9,330
							債務保証(注4)	732,780	—	—
	担保提供(注5)	672,767	—	—						
関連会社	CAF Co., Ltd.	韓国 Gangnam-gu, Seoul,	1,000,000(千ウォン)	素材製造・販売	直接 30.0	製品の販売等 役員の兼任	売上高	1,020	売掛金	850

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

- 3 ㈱広島バイオメディカルは平成25年9月30日付けで当社を存続会社、㈱広島バイオメディカルを消滅会社とする吸収合併を行っております。これにより、㈱広島バイオメディカルは当事業年度において閉鎖しております。
- 4 ベナート㈱の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。なお、保証料の受取りはありません。
- 5 ベナート㈱の金融機関からの借入金に対し、担保提供を行っております。なお、担保料の受取りはありません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

種類	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金 武社	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 28.2	資金の貸付	資金の貸付	-	短期貸付金	4,200
									株主、役員 又は従業員 に対する長期貸付金	2,150
役員	益田 和二郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.5	資金の貸付	資金の貸付	-	短期貸付金	360
									株主、役員 又は従業員 に対する長期貸付金	4,170

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

当事業年度において、Pharma Foods Korea Co., Ltd.は重要な関連会社に該当し、その要約財務諸表(平成24年12月31日現在)は以下のとおりであります。

流動資産合計	210,040千円
固定資産合計	11,270千円
流動負債合計	123,072千円
固定負債合計	544千円
純資産合計	97,694千円
売上高	153,555千円
税引前当期純利益金額	6,057千円
当期純利益金額	4,032千円

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

当事業年度において、Pharma Foods Korea Co., Ltd.は重要な関連会社に該当し、その要約財務諸表(平成25年12月31日現在)は以下のとおりであります。

流動資産合計	234,587千円
固定資産合計	13,954千円
流動負債合計	106,158千円
固定負債合計	2,501千円
純資産合計	139,882千円
売上高	209,983千円
税引前当期純利益金額	19,271千円
当期純利益金額	19,271千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)		当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	
1株当たり純資産額	226円67銭	1株当たり純資産額	255円08銭
1株当たり当期純利益金額	22円92銭	1株当たり当期純利益金額	0円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22円90銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

- (注) 1. 当社は、平成25年7月4日開催の取締役会決議に基づき、平成25年8月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	269,346	8,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	269,346	8,831
普通株式の期中平均株式数(株)	11,750,219	12,958,667
潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	13,045	—
(うち新株予約権(株))	13,045	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数49,600株) 第5回新株予約権 27,000株 第6回新株予約権 22,600株	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数49,600株) 第5回新株予約権 27,000株 第6回新株予約権 22,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。